① 特許出願公開

平3-179323 ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

⑤Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)8月5日

1/1337 G 02 F C 08 L 79/08 C 09 K 19/56

525 LRE

8806-2H 8830-4 J 6742-4 H

請求項の数 1 (全13頁) 審査請求 未請求

❷発明の名称

液晶配向膜用組成物

②特 願 平1-329057

29出 阿平1(1989)12月19日

優先権主張

@昭63(1988)12月19日38日本(JP)39特願 昭63-320235

勿発 明者

男

長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式

会社内

明 個発 老

延 夫 旾 木

群馬県渋川市半田2470番地 日本カーリット株式会社中央

研究所内

包出 願人 セイコーエプソン株式

東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

会社

神

の出 原 人 日本カーリツト株式会

東京都千代田区丸の内1丁目2番1号

#

個代 理 人

弁理士 鈴木 喜三郎

外1名

最終頁に続く

細 肕

1. 発明の名称 液晶配向膜用粗成物

2. 特許請求の範囲

一般式(1)

(式中、R₁ は芳香環または脂環であり、R₂ は 側鎖に環状置換基を有する芳香環又は側鎖に環状 置換基と、アルキル基、アルコキシ基又はハロゲ ン原子等を有する芳香頭であり、nは正の整数を 示す。)

で表されるポリアミド酸を含有することを特徴と する液晶配向膜用組成物。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は液晶配向膜を形成しうる液晶配向膜用 組成物に関する。

[従来の技術]

液晶表示装置等に用いられる液晶素子には、一 般に所定の間隙を有するように対向させて配した 透明基板の内側面の透明電極の表面に液晶配向膜 が形成されている。この液晶配向膜には、従来の TN方式の液晶装置の場合、ポリイミド膜がよく 使用される。ポリイミド膜は、その前躯体のポリ アミド酸を有機溶剤に溶解した液晶配向膜用組成 物を透明電極上に塗布し、加熱脱水閉環して形成 する。

従来、液晶配向膜のポリイミドには全芳香族系 ジアミンを原料とするポリイミド膜が使用されて きた。例えば、無水ピロメリト酸と4. 4′ージ アミノジフェニルエーテルからなる液晶配向膜用 組成物を脱水閉環し得られるポリイミド膜があげ られる。この種のポリイミドは配向性が優れてい るなどの長所があるが、最近注目されている超ね

じれ複屈折効果(Super Tvisted Birefringence Effect: STBEと略す)を利用した液晶表示装置には対応できない。この表示装置は従来のTN型には対応できない。この表示装置は従来のTN型に比較して、コントラスト、視覚特性がきわめ配にれているという特長がある。これに用いる配に用いてもある。これに用いるという特長がある。これに用いるではガレチルト角が2°以では、で、、従って、カインができディスクリネーションと呼ばれるいでは、カインが発生する等良好な表示特性が得られない特別では、などが発生する配向膜として現状では酸化性素等の無機料方素着膜などが主に用いられていた。

(発明が解決しようとする課題)

しかし、無機斜方蒸着膜は、液晶に対して選択 性があり、全ての液晶組成物の配向を良好に行う ことは困難である。また、組立て時の高温加熱処理により配向にムラが生じ歩留りが低下して生産 性が悪くなる欠点を有し、配向膜に必要なコント ラストおよび視覚特性を満足することができなかった。

ン原子を有する芳香環であり、nは正の整数を示 す。)

で表されるポリアミド酸を含有することを特徴と する液晶配向膜用組成物である。

本発明の液晶配向膜組成物は、主に一般式 (1)のポリアミド酸及びこれを溶解し得る有機溶媒からなり、これを脱水閉環と同時に有機溶媒を探散させてポリイミド膜とする。

(課題を解決するための手段)

本発明者等は上記の様な種々の問題がある無機 斜方蒸着膜にかわる、比較的高いプレチルト角を 有するポリイミド膜の開発を検討した。従来のポ リイミド膜は平面構造のため、プレチルト角が低 いと考え、平面から構成分子の一部が立っている 様なポリイミド膜を試作すべく、液晶配向膜様和 成物について検討した。

その結果、従来品に比較して、プレチルト角が高く、斜方配向が可能であるポリイミド配向膜を 形成することのできる優れた液晶配向膜用組成物 を発明するに至った。

すなわち、本発明は一般式(Ⅰ)

(式中、 R 1 は芳香環または脂環であり、 R 2 は 側鎖に環状置換基を有する芳香環又は側鎖に環状 置換基と、アルキル基、アルコキシ甚又はハロゲ

一般式(1)

$$(X - R_4) Q$$
 $H_2 N - R_3 - N H_2$ (II)

(式中、R 1 は芳香環であり、R 4 は琛状優換基、 X は結合のみか、あるいは炭素、酸素、窒素、イ オウの各々またはその組合わせからなる官能基で あり、2 は1, 2, 3または4を示す。)で表わ される化合物である。

一般式(II)で表わされるジアミンについて書きらに詳しく説明する。RIの芳香環には他の原子 基(アルキル基、アルコキシ基、ハロゲン環、チフタリン環等があげられる。RIの環状置換基、プロテル基、ピフェニル基、テルフェニル基、アントリル基、アントリル基、アントリル基、アントリル基、アントリル基、アントリル基、アントリル基、アントリル基、アントリル基、アントラキノニル基等の芳香族とロヘキシル基、シクロペキシル基、シクロペキシル基、ピリジル基、パリジル基、ピリジル基、アラニル基、ピリジル基、アラニル基、ピリジル基、アラニル基、ピリジル基、フラニル基、ピリジル基、フラニル基

特開平3-179323 (3)

等の複素環基があげられる。

また、環状置換基とXよりなる縮合環が含まれ、 例えば、

等があげられる。なおこれらの現状置換基には置 換基があってもよい。 X には、 C H 2 、 C 2 H 4 、 O、S、NRs (Rs は水素原子、アルキル括、

等があげられ、また芳香環と環状配換基が直接結 合した結合のみをも表わす。

一般式 (Ⅱ) で示される化合物の具体例を下記

にあげる。なお、化合物Mは実施例においても共 通に用いる。

化合物灿 1.

構造式

$$^{\circ}$$

化合物 No.

構造式

4.

5.

6.

化合物版

構造式

7.

8.

˙9.

特閒平3-179323(4)

化合物Na

構造式

11.

12.

13.

化合物加

20.

化合物加

構造式

15.

16.

18.

化合物No.

22.

23.

24.

特開平3-179323(5)

化合物Ma

祸造式

26.

27.

28.

29.

化合物 No.

構造式

34.

35.

36.

37.

化合物Na

構造式

30.

CQ H₂ N N H₂

31.

32.

33.

化合物 No.

構造式

38.

39.

特開平3-179323(6)

化合物机

拥造式

41.

42.

43.

44.

化合物Ma

構造式

49.

50.

5 2. N H 2

H 2 N
$$\longrightarrow$$
 N H \longrightarrow (CH2) 5 CH2

化合物加

構造式

45.

46.

47.

48.

化合物ル

構造式

53.

54.

化合物加

桐造式

56.

57.

58.

59.

化合物No.

構造式

64.

65.

66.

67.

68.

化合物版

祸造式

60.

61.

62. .

63.

化合物M

構造式

69.

70.

71.

特開平3-179323 (8)

化合物Na

構造式

73.

74.

75.

76.

化含物Na

構造式

80.

81.

82.

83.

化合物加

構造式

77.

78.

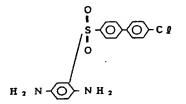
79.

化合物Na

構造式

84.

85.



化合物Ma

捌造式

87.

88.

89.

90.

化合物Ma

構造式

95.

96.

97.

98.

化合物胍

構造式

91.

92.

93.

化合物No.

構造式

99.

100.

101

化合物Ma

構造式

103.

104.

105.

106.

化合物加

構造式

107.

108.

109.

上記の酸無水物及び環状置換基を有する芳香族 ジアミンをそれぞれ一種または2種以上を有機溶 媒中、無水条件下、好ましくは50℃以下の温度 で反応させ、ポリアミド酸の溶液とする。

ここで用いる有機溶媒には、比較的揮散しやすい、生成するポリアミド酸を溶解し得る極性溶媒、例えば、N、Nジメチルホルムアミド、N、Nージメチルアセトアミド、Nーメチルー2ーピロリドン、ジメチルスルホキシド等を用いる。

また、ガラス基板、金属類等との接着性の向上を目的として、反応成分にシランカップリング剤 やジアミノシロキサンを併用することも何らさってシークのかえない。シランカップリング剤としては r ーアミノブロピルトリエトキシシラン、 r ーメルカプトプロピルトリメトキシシラン、 r ーメタクリロキシプロピルトリメトキシシラン、 r ーメタクリロキシプロピルトリメトキシシラン、 r ーメタクリロキシプロピルトリメトキシシラン等があげられる。

ジアミノシロキサンには1,3-ピス(3-ア

ミノプロピルー1、1、3、3ーテトラメチルジシロキサン、α、wーピス(3ーアミンプロピル) ポリジメチルシロキサン、1、4ーピス(3ーア ミノプロピルジメチルシリル)ベンゼン等があげ られる。

上記の様にして得られた本発明のポリアミド酸 を含有する液晶配向膜用粗成物を使用して配向膜 を形成する方法は、下記のとおりである。

つまり、前記ポリアミド酸を有機溶媒中 0 . 1 ~ 2 0 重量 % 溶液として、これをディップ法、スピナー法、スプレー法、印刷法などにより、4 0 0 ℃、好ましくは 1 5 0 ~ 2 5 0 ℃でが扱いでは、1 0 0 ℃、上記ポリアミド酸を脱水閉環してでが、上記ポリアミド酸を脱水閉環レング処理して、上記ポリアミド酸を見にしてが、水のでは、1 0 では、液晶配向膜では 2 ° 液晶配向膜では 2 ° 液晶配向膜では、2 ° 液晶配向膜では、2 ° 液晶のがあったが、プレチルト角が高くなり、4 0 ° での酸では、なった。本発明のポリアミイド酸を有ででは、なった。本発明のポリアミイドであったが、プレチルト角が高くなり、4 0 ° で可能となった。本発明のポリアミイドでででは、なった。本発明のポリアミイドででは、なった。本のポリアミイドでは、1 2 できる

特開平3-179323(11)

する液晶配向膜用組成物はSTBE方式の液晶表示装置に適している。

(実 施 例)

以下、実施例により本発明を詳細に説明する。 なお実施例中の部とは、重量部を表わす。

実施例1

N、Nージメチルアセトアミド45部に化合物 No. 1のジアミン 2. 06部を溶解し、窒素雰囲気下、等モルの無水 3. 3′. 4. 4′ーピフェニルテトラカルボン酸 2. 94部を加え、20~30℃で24時間反応させた。得られたボリアミドを加めの溶液にN、Nージメチルアセトアミドを加たり重量%の溶液を調整して液品配向膜用組成物でした。これをスピンコーターを用いて、ITOの透明ガラス電極(3cm×3cm厚さ1mm)上に塗布した。塗布後250℃で1時間加熱して脱水阴湿させ、わずかに黄味を帯びたポリイミド被膜を形成した。

次にこの被膜をラビング処理した基板の一対を 用いて、液晶 Z L I - 2 2 1 4 、(メルク社製) を封入して被晶表示装置(厚み6μ)を作成した。 プレチルト角を削定したところ5°であった。本 装置に電圧を印加して、立ち上がり特性及びコントラストを観察したところ極めて良好であった。 実施例2~62

実施例1において使用した化合物 M1のジアミン、酸無水物および溶媒のかわりに表1~4に示したものを用いて、実施例1と同様の操作を行いプレチルト角を測定した。その結果を表1~4に示す。また、いずれの場合においても実施例1と同様良好な立ち上がりとコントラストが観察された。

なお表1~4におけるPMDAは無水ピロメリト酸、BPDAは無水3、3′、4、4′ーピフェニルテトラカルボン酸、CPDAは無水2、ロペンタンテトラカルボン酸、BZDAは無水3、3′、4、4′ーペンソフェノンテトラカルボン酸、DMAはN、N~ミメチルアセトアミド、NMPはNーメチルピロリドンを示す。

表 1

		•~ -		
実施例	化合物 No.	酸無水物	溶媒	プレチルト角(*)
2	1	PMDA	DMA	7
3	2	PMDA	NMP	7
4	4	PMDA	NMP	10
5	6	PMDA	NMP	7
6.	7 .	PMDA	NMP	6
7	8	BPDA	DMA	1 1
8	9	PMDA	DMA	5
9	1 1	PMDA	DMA	8
1 0	1 2	BPDA	DMA	12
1 1	1 3	PMDA	NMP	1 1
1 2	15	PMDA	NMP	15
1 3	1 7	PMDA	NMP	9
1 4	18	PMDA	NMP	1 0
1 5	2 3	PMDA	DMA	1 2
16	2 5	BPDA	DMA	5
17	26	PMDA	NMP	1 1

表 2

実施例	化合物№.	酸無水物	溶媒	プレチルト角(°)
18	28	PHDA	NMP	1 5
1 9	2 9	PMDA	NMP	9
2 0	3 1	PMDA	NMP	1 0
2 1	3 3	PHDA	DMA	20
2 2	3 4	BPDA	DMA	1 5
2 3	3 5	PNDA	NMP	2 5
2 4	3 7	PHDA	ИМР	2 5
2 5	3 8	PMDA	NMP	2 0
2 6	4 0	PMDA	NMP	18
2 7	4 3	BPDA	DMA	18
28	4 4	BPDA	DMA	5
2 9	4 5	PMDA	NMP	1 1
3 0	46	PMDA	NMP	6
3 1	4.8	PMDA	NMP	1 4
3 2	48	CPDA	DMA	7
3 3	5 1	PMDA	NMP	2 0

		_		
爽施例	化合物Ma	酸無水物	溶媒	プレチルト角(゜)
3 4	. 53	PMDA	NMP	15
3 5	5 7	PMDA	DMA	10
36	5 8	PMDA	DMA	1 0
3 7	6 1	PMDA	DMA	1 4
38	6 3	BPDA	DMA	5
3 9	6 4	PMDA	NMP	8
4 0	6 5	PMDA	NMP	1 2
4 1	6 6	PMDA	NMP	15
4 2	6 7	PMDA	NMP	1 0
43	7 0	PMDA	NMP	2 0
44	7 4	BPDA	DMA	2 5
4 5	7 5	PMDA	NMP	1 7
4 6	7 5	BZDA	DMP	14
4 7	76	PMDA	NMP	18
48	7 7	PMDA	NMP	20
4 9	78	PMDA	NMP	3 0

表 4

実施例	化合物 No.	酸無水物	溶媒	プレチルト勇(*)_
5 0	8 3	PMDA	NMP	25
5 1	88	PMDA	NMP	17.
5 2	8 9	BPDA	DMA	3 5
5 3	9 0	PNDA	NMP	3 0
5 4	9 1	PNDA	NMP	26
5 5	9 2	PNDA	NMP	3 3
5 6	9 3	PMDA	NMP	3 7
5 7	98	PMDA	NMP	3 0
58	102	PMDA	DMA	3 2
5 9	104	PMDA	. DMA.	1 1
6 0	105	PMDA	DMA	2 0
6 1	106	PMDA	-DMA	1 4
6 2	107	PMDA .	DMA	1 7

実施例63

N、N・ジメチルアセトアミド45部に化合物 Ma.13のジアミン2.8部及び1、3・デトラインロー1、1、3、3・デトラインローフェンロキサン0、025部(ジアミン全体のリーの1%)を溶解を加え、20~30℃で24時に放立。18部を加え、20~30℃で24時に次には、1000円で24時にで24時にで25重量%のポリアミド酸溶液を調製しいて、ジメチルアを消費を消費がある。この機関の1とに、ボリイミドであった。実施の1とにところ、12・であった。また、測定には良好な立ち上がりとコントラストが観察された。

実施例64

実施例31において実施例1と同様にして得た 反応液にジアミンに対して1mol%のェーアミノブ ロピルトリエトキシシランを添加して実施例1と 同様の操作を行いプレチルト角を測定した。プレ チルト角は15°で、また、実施例1と同様な良好な立ち上がりとコントラストが観察された。 実施例65

N, Nージメチルアセトアミド21部に化合物 加75のジアミン4.42部及び4,4′ージ 案 子川気、無水ピロメリト酸2.18部を加え20~30℃で24時間反応させた後、N, Nージメチルアセトアミドを加え、5重量%のポリアミドを加え、5重量%のポリアミドを放路を開製して液晶配向膜用組成物とした。この組成物を用いて実施例1と同様にして、ポリーミド被膜を得て、さらに液晶表示装置を作成し、プレチルト角を測定したところ、12°であった。また、実施例1と同様良好な立ち上がりとコントラストが観察された。

(比 較·例)

実施り2において、化合物2のジアミンのかわりに4,4′ージアミノフェニルエーテルを用いて、実施例2と同様の操作を行いプレチルト角を 別定したところ、2°であった。 (発明の効果)

本発明の液品配向膜用組成物を配向制御膜に用いることにより、コントラスト及び視覚特性の優れた液品表示装置を得ることができる。

以上

出願人 セイコーエブソン株式会社 出願人 日本カーリット株式会社 代理人 弁理士 鈴 木 喜三郎(他1名)

第1頁の続き

⑩平1(1989)2月3日繳日本(JP)⑩特願 平1-25079

⑩平1(1989)2月3日❸日本(JP)③特願 平1-25080

〒 1 (1989) 6 月13日 1 日本 (JP) 1 日本 (JP) 1 1 日本 (JP) 1

②平1(1989)8月9日③日本(JP)③特願 平1-206550

⑩平1(1989)8月11日⑩日本(JP)⑪特願 平1-208883

劉平1(1989)9月22日劉日本(JP)③特顯 平1-247564

⑩発 明 者 海 老 沢 誠 群馬県渋川市半田2470番地 日本カーリット株式会社中央 研究所内

THIS PAGE BLANK (USPT),